事務事業マネジメントシート 22年度事業 事後 (兼)予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 24 年 2 月 10 日作成

22年度事業 事後評価

事務事業名	学校給食費支援事業					所属部局 所属課室		教育委員会 教育総務課		単位番号 課長名		12033 樋口敏明	
4334581	□ 実施計画事業					所属担当	4 保	保健給食担当		担当者名		千野千代美	
基本政策	基 本	V	個性と文化を育る	む都市づくり		予算科目	会計 01		款 1 (項) 0 1	目 0 2	細目 0 2	細々目3 6
政策		23	学校教育の充実					国の制度による					持管理事業 十事業
施策				ひ学校教育の推議	事業区分		□ 市の制度による義務的事業 ☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間 □ 単年度のみ ☑ 単年度繰返(開始年度 15 4						法令根拠 南アルプス市学校給食費助成金支給規則							
事事業の内容・・・	期間限	定複数年	F度事業は次年度し	以降3年間の計画I	年度) <mark>内容も記載</mark>	事業費の	主な内記	尺 (22年	度)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
務少子化対策、子育に対し3人目以降	で市内	小中学校	交の児童生徒の学科	交給食費について.	予算に定めた額	項目() その他補助	丗節) 力金	金額(千) 14,2		項目((細節)	金额	額(千円)
業 を年度末1回定額 の 44,000円、中学	即成す 生一人	る市単独	虫事業。【H23年度 間49, 500円】	支給予定額 小学	生一人あたり 年間								
概 要									=	+			14,23
	0)					<u>I</u>		<u> </u>	; p	ı			14,20
(1) 事務事業の目的 ① 活動	りと指標	票				1 5	壬動指	湮(事級事業)	の活動	h 畳 を 実 で	-	数字件部	7 7 1 <i>t</i> al 9
22年度活動実績	対象児	見童生徒 2 第 本 公	のいる保護者が申	請、給食費の未納		活動指標(事務事業の活動 名称 			<u> </u>		単	位 -	
00年在迁動之史	対象児	見童生徒	のいる保護者が申	請、給食費の未納	- 	支給回 給食費」	助成申請数				<u>但</u> 件	<u>1</u> -	
② 対象(この事務事		E額支給 <mark>誰、何を</mark>	-	のか) * 人や自然	《資源等	ウ	文給児]	童生徒数 漂(対象の大		表す指標)数字(人 よ記入し た	ない
						7	小中学校~	名称 >3人以上子ども	を通わせ	せている保	護者	单 ·	位
市内に住所が有り、小	、中学核	をに3人と	人上通学している子	どもをもつ保護者	→ 1								
③ 意図(この事務事	業によ	り対象を	どのような状態にし	ていくのか、どの。	ように変えるのか)	ウ <u>⑦</u>		票(対象におけ	る意図	の達成度	を表す指	標)数字(は記入しない
労弗ぶ叔光-						→ 7	支給を引	名称 受けた保護者				单 · 人	位
学費が軽減する。						→ 7							
④ 上位目的(どの。	ような糸	吉果に結	び付けるのか)				上位成!	<mark>果指標(結果</mark> 名称	の達瓦	戊度を表	す指標	数字は 単 [・]	記入しない は
								1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				垂.	
子どもを多く出産し、領	安心して	て子育て対	ができる。			⇒ 7	出生数		ide i da s	/D ## +V .co.	dest A	1	
子どもを多く出産し、領	安心して	て子育てス		a a fee etc	0 to the] <u> </u>		育てができる環	境と思う		•) %	6
(2) 事業費・指標の	推移	単位	ができる。 21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込·実績)	23年度 (予算·目標)	⇒ ア イ 24年原 (次年度計画	Ę			の保護者の 26年 (計画・	度	人 % 最終	年度
(2) 事業費・指標の 年 財 … 国庫支	推移 出金 出金	単位千円千円	21年度		1 /~	· 【イ: 24年月	Ę	・育てができる環 25年度		26年	度	人 % 最終	年度
(2) 事業費・指標の 年 財	推移 出金 出金	単位 千円 千円 千円	21年度		1 /~	· 【イ: 24年月	Ę	・育てができる環 25年度		26年	度	人 % 最終	
(2) 事業費・指標の 年 事 事 ト 業 費 別 一 の 一 般 に の 一 の 一 の 一 の 一 の の 一 の の 一 の の の の 一 の	推移 出金 债 他 	単位 千円 千円 千円 千円 千円	21年度 (決算·実績) 15,154	(決算見込·実績) 	(予算・目標)	24年 (次年度計画	·目標) ·10.00000000000000000000000000000000000	- 育てができる環 25年度 (計画・目標) 10,0	93	26年	度 3標) 8,415	人 % 最終	年度 コスト・目標
(2) 事業費・指標の 年間事業費 財源内 ・	推移 出金 信 他源 (A) 事人数	単位 千円 千円 千円 千円 千円	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154	(決算見込·実績) 	(予算·目標) 12,768 12,768 12,768	24年 (次年度計画	5 ・目標) 0,764 0,764	*育てができる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0	93 93 1	26年	度 目標) 8,415 8,415 1	人 % 最終	年度 コスト・目標
(2) 事業費・指標の 年間 事業費 事業費 事業費 本表別 本表別 本表別 本表別 本表別 本表別 本表別 本表別	推移出金出金 出金 (他) (A) 事人数	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	21年度 (決算·実績) 15,154	(決算見込·実績) 	12,768 12,768 12,768 1,768 1 300 1,189	24年 (次年度計画 1(·目標) ·10.00000000000000000000000000000000000	*育てができる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0	93 93 1 00	26年	度 3標) 8,415 8,415	人 % 最終	年度 - コスト・目標
(2) 事業費・指標の 年間事業費 財源内 ・	推移出金出金 出金 (他) (A) 事人数	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385	(決算見込·実績) 14,236 14,236 14,236 500	12,768 12,768 12,768 1,768 1 300 1,189 13,957	24年 (次年度計画 (次年度計画	·目標) 0,764 0,764 1 300	できる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2	93 93 1 00 89	26年	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604	最終 (トータル	年度 - コスト・目標 - 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト サ期源内 要業費 サルー そ で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で	推移 出金 (他) (A) 事時 (B) アイ	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385 3.0 325.0	14,236 14,236 14,236 1 500 2,231 16,467 3.0 315.0	12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,0 310,0	24年F (次年度計画 1(1(き・目標) 0,764 0,764 1 300 1,89 1,953 1.0 305.0	できる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2	93 93 1 00 89 82 1.0	26年	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 1.(295.(最終 (トータル	年度 - コスト・目標 - 0
(2) 事業費・指標の 年間 財源 内部 単葉 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田	推移出金出金 (人名) 事時間 (日) ア	単位 千円 千円 千円 千円 千円 十一 一 十一 一 十一 一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385 3.0	14,236 14,236 14,236 1 500 2,231 16,467 3.0	12,768 12,768 12,768 1,189 13,957	24年月 (次年度計画 10 10	き・目標) 0,764 0,764 1 300 1,89 953 1.0	25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 11,1 11,2 30 30	93 93 1 00 89 82	26年	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604	最終 (トータル	年度
(2) 事業費・指標の 年	推移出金出金 信他が(A) 事時間 (B) アイウアイウ	単位 千円円 千円円 千円円 千円円 千一円 十一回 十一回 十一回 十二回 十二回 十二回 十二回 十二回 十二回 十二回 十二回 十二回 十二	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385 3.0 325.0 325.0 325.0	14,236 14,236 14,236 2,231 16,467 3.0 291.0 315.0	12,768 12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,00 310.0 310.0 310.0	24年月 (次年度計画 10 10	・目標) ・1月標) ・764 1 300 ・189 ・953 1.0 305.0 305.0	25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 11,1 11,2 30 30	93 93 1 00 89 82 1.0 0.0 0.0	26年	度 3標) 8,415 8,415 1,189 9,604 1,(295,(295,(最終 (トータル	年度
(2) 事業費・指標の 年間 財源 内部 単葉 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田 東美 大田	推移出金出金の機能をは、「大きない」という。	単位 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 十一回 十一回件 十二回件 十二回件	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1 1 500 2,231 17,385 3.0 325.0 323.0	14,236 14,236 14,236 2,231 16,467 3.0 315.0 291.0	12,768 12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,00 310.0 310.0 310.0	24年月 (次年度計画 10 10	・目標) ・1月標) ・764 1 300 ・189 ・953 1.0 305.0 305.0	25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30	93 93 1 00 89 82 1.0 0.0 0.0	26年	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 1.0 295.0 295.0	最終 (トータル	年度
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 事業職 (A) + (B) 活動指標 対象指標	推移 出金 (出金 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	単位 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 十一回件 人人	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1,150 2,231 17,385 325.0 325.0 323.0 323.0	(決算見込·実績) 14,236 14,236 14,236 2,231 16,467 315.0 291.0 315.0	12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1.0 310.0 310.0 310.0	24年月 (次年度計画	・目標) 0,764 0,764 1 300 ,189 ,953 1.0 305.0 305.0 305.0	**Page 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30 30	93 93 1 00 89 1.0 0.0 0.0 0.0	26年	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 295.0 295.0	最終 (トータル	年度 - コスト・目標 - 0
(2) 事業費・指標の 事業費・指標の 事業費 事業職 (A)+件費 「大件費」 「大件費」 「	推移 出金 (大) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	単位 千円円 千円円 千円円 千円円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1,15,154 1,7,385 3,0 325,0 325,0 323,0 325,0 615,0	(決算見込·実績) 14,236 14,236 1,236 1,500 2,231 16,467 3,10 291.0 315.0 291.0	12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,00 310,0 310,0 310,0	24年月 (次年度計画	き、日標) 0,764 1,764 1 300 1,189 1,953 1.0 305.0 305.0 305.0	**Page 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30 30	93 93 1 00 89 82 1.0 0.0 0.0	26年	度 3標) 8,415 8,415 1,189 9,604 1,(295,(295,(最終 (トータル	年度 - コスト・目標 - 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 事業職 (A)+(B) 活動指標 対象指標	推 移 金 出 債 W (A 人間 B) アイウアイウアイ 巻 り	単位 千円円 千円円 千円円 千円円 千一回件 人 が 人 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	21年度 (決算·実績) 15,154 15,154 1,15,154 1,7,385 3,0 325,0 325,0 323,0 325,0 615,0	(決算見込・実績) 14,236 14,236 14,236 2,231 16,467 315.0 315.0 291.0 580.0	(予算・目標) 12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,00 310.0 310.0 310.0 575.0	24年F (次年度計画	き、日標) 0,764 1 300 1,89 ,953 1.0 305.0 305.0 305.0 305.0	25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30 30 30	93 93 1 00 89 89 1.0 0.0 0.0 0.0	26年(計画・)	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 1,(295,(295,(295,(最終(トータル)	年度 - コスト・目標 - 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 事業費 事業職業 (A)+(B) 活動指標 対象指標 対象指標 は (3)この事務事業は か?	推 移 金 出 債 () () () () () () () () () (単位 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 十一月 十一月 十一月 十一月 十一月 十一月 十一月 十一月 十一月 十一月	21年度 (決算・実績) 15,154 15,154 15,154 1,7385 3.0 325.0 325.0 325.0 325.0 325.0 が象者・社会状況	(決算見込・実績) 14,236 14,236 14,236 2,231 16,467 315.0 291.0 315.0 291.0 580.0	12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 10.0 310.0 310.0 310.0 310.0 575.0 最高見等	24年J (次年度計画 [(次年度計画	き、・目標) ・ファイライ ・ファイティ ・ファイ ・フィイ ・フィイ ・ファイ ・フィイ ・フィイ ・ファイ ・フィ ・フィ ・フィ ・フィ ・フィ ・フィ ・フィ ・フィ	25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30 30	93 93 1 00 88 1 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0	26年(計画・)	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 295.0 295.0 295.0	が 最終 (トータル	年度 - コスト・目標 - 0 - 0 - 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 財源内訳 事業費 人件費 上位成果指標	推 出 債 他 が (A) 間 が (A) によっているい。 (A) によっ	単位 千千千円円円 千千千円円円円 一十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	21年度 (決算・実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385 3.0 325.0 325.0 325.0 323.0 が象者・社会状が障で開始されたの 等または5年前と 今後の予測は?	(決算見込・実績) 14,236 14,236 14,236 1500 2,231 16,467 3.0 315.0 291.0 315.0 291.0 580.0 291.0 歩きりの変化、市長平成17年度より財	(予算・目標) 12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,00 310.0 310.0 310.0 575.0	イミ イミ 24年氏 (次年度計画 1	き・目標) 0,764 0,764 1 300 1,189 1,953 1.0 305.0 305.0 305.0 305.0 570.0	できる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30 30 56 を援対策のア	93 93 1 00 89 1 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	26年 (計画・) ス効果を また、国	度 8,415 8,415 1,189 9,604 1,189 295.0 295.0 295.0 295.0	最終 (トータル 行った。 て支援対	年度 - コスト・目標 0 0 0 0 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 「一大の説」 事業費	推 出 債 他 が (a) り 頃 い で い 関 い で い 関 い で い 関 い で い 関 い で い 関 い で い 関 い で に 関 い で と い 関 い で イ ヴァイ ヴァイ ヴァイ 巻 ほ 沢 か き	単位 千千千一 千千十一 千千十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十一 一十十二 一十二 一	21年度 (決算・実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385 3.0 325.0 325.0 325.0 323.0 325.0 が象者・社会状況障で開始されたの 特または5年前と 今後の予測は?	(決算見込・実績) 14,236 14,236 14,236 1500 2,231 16,467 3.0 315.0 291.0 315.0 291.0 580.0 291.0 歩きりの変化、市長平成17年度より財	(予算・目標) 12,768 12,768 12,768 1300 1,189 13,957 1.0 310.0 310.0 310.0 310.0 575.0 最意見等 成事業を開始し54	イミ イミ 24年氏 (次年度計画 1	き・目標) 0,764 0,764 1 300 1,189 1,953 1.0 305.0 305.0 305.0 305.0 570.0	できる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 3 1,1 11,2 30 30 30 56 を援対策のア	93 93 1 00 89 1 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	26年 (計画・) ス効果を また、国	度 8,415 8,415 1,189 9,604 1,189 295.0 295.0 295.0 295.0	最終 (トータル 行った。 て支援対	年度 - コスト・目標 0 0 0 0 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 財源内訳 事機計(A) + (B) 活動指標	推 出 債 他 旗 () 本	単一千二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	21年度 (決算・実績) 15,154 15,154 1 500 2,231 17,385 3.0 325.0 325.0 325.0 323.0 325.0 が象者・社会状況障で開始されたの 特または5年前と 今後の予測は?	(決算見込・実績) 14,236 14,236 14,236 1,500 2,231 16,467 315.0 315.0 291.0 580.0 291.0 580.0 291.0 グライン・ ・ 「・ 「・ 「・ 」・ 「・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ 」・ 「・ ・ ・ ・	12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1.00 310.0 310.0 310.0 575.0 又意見等 りに反し、市内の出 度の目的は子ども	イ: (次年度計画	き・目標) 0,764 1 300 ,189 ,953 1.0 305.0 305.0 305.0 305.0 	ですてができる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 30 31,1 11,2 30 30 30 30 56 支援対策のア	93 93 1 00 89 1 1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 5.0	26年 (計画・) ス効果を また、国 と同一で	度 3標) 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 1,(295.(295.(295.(295.(つつて)子育・ある。こ	最終 (トータル 行った。 て支援対	年度 - コスト・目標 0 0 0 0 0
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 事業費 ・	推 出金 (単一年十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	21年度 (決算・実績) 15,154 15,154 15,154 17,385 3.0 325.0 325.0 325.0 323.0 325.0 325.0 が象者・社会状汚障で開始されたの 特または5年前と 今後の予測は? 事業対象者、議せられているか?	(決算見込・実績) 14,236 14,236 1,236 1 500 2,231 16,467 3.0 315.0 291.0 315.0 291.0 580.0 と等)の変化、市民 平成17年度より財 少子化対策の目的 子ども手当支給制	(予算・目標) 12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1.0 310.0 310.0 310.0 310.0 575.0 えご見等 対応事業を開始し54 対に反し、市内の出 対変がします。	イ: (次年度計画	き・目標) 0,764 1 300 ,189 ,953 1.0 305.0 305.0 305.0 305.0 570.0	できる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 30 31,1 11,2 30 30 30 30 56 支援対策のア マ減少傾向に 手当であり、当	93 93 1 00 89 1 0.0 0.0 0.0 0.0 5.0 かある。。	26年 (計画・) ス効果を また、国の と同一で:	度 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 295.(295.(295.(295.(295.(人	(である) (である) (年度) (日本である) (日本である) (日本である) (日本である)
(2) 事業費・指標の 年間トータルコスト 事業職 (A)+(B) 活動指標 (A)+(B) 活動指標 (A) (A) な 事務をといる。 (4) 改革改善の取り(A) ひ は (A) ひ 本の取り(A) ひ は (A) ひ 本の取り(A) ひ な は (A) ひ 本の取り(A) ひ な は (A) ひ	推 出金 (単一年十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	21年度 (決算・実績) 15,154 15,154 15,154 17,385 3.0 325.0 325.0 325.0 323.0 325.0 325.0 が象者・社会状汚障で開始されたの 特または5年前と 今後の予測は? 事業対象者、議せられているか?	(決算見込・実績) 14,236 14,236 14,236 1 500 2,231 16,467 3.0 315.0 291.0 315.0 291.0 580.0 と学)の変化、市民 平成17年度より財 少子化対策の目的 子ども手当支給制 「取り組み 給食費の収納率のとし、学期毎支給な	(予算・目標) 12,768 12,768 12,768 1,189 13,957 1,00 310.0 310.0 310.0 575.0 最意見等 対応反し、市内の出 度の目的は子ども	イ: (次年度計画	き・目標) 0,764 1 300 ,189 ,953 1.0 305.0 305.0 305.0 305.0 570.0	できる環 25年度 (計画・目標) 10,0 10,0 30 31,1 11,2 30 30 30 30 56 支援対策のア マ減少傾向に 手当であり、当	93 93 1 00 89 1 0.0 0.0 0.0 0.0 5.0 かある。。	26年 (計画・) ス効果を また、国の と同一で:	度 8,415 8,415 1 300 1,189 9,604 295.(295.(295.(295.(295.(人	(である) (である) (年度) (日本である) (日本である) (日本である) (日本である)

	事務事業名		学校給食	費支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務	务課		
			後評価(複数年度事業は途中評価)								
日	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?		□ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 国・県全体の出生数は上昇傾向にある。にもかかわらず、南アルプス市の出生数は減少している。よって、目的に結びついているとは考えにくい。								
的妥当性評価	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPOに委ねることは可能か?		□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 国と市より子ども手当が支給されている。重ねて市負担でこの事業を行う必要があるとは考えにくい。								
	③ 維持・継続の妥: 現状の対象と意図、F	当性	事業の効果が			neck2)・4今後の方 考えにくい。	句性に反映				
	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えること で成果を向上させることはできるか?で きない場合は何が原因でできないの か?		□ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 向上余地がない ⇒【理由↓】 助成金の口座振込支給の方法は成果の向上に繋がっているのか疑問である。								
有効性評価	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?		 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) 統合・連携ができる ⇒ 【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 統合・連携ができない ⇒ 【理由↓】 子ども手当支給制度、要保護・準要保護就学援助制度 類似事務事業がない 								
	⑥ 休止・廃止した時止・廃止の可能性この事務事業を休止・響はあるか?また成理・廃止することはで	・廃止した場合影 果から考えて、休 きるか?	影響なし影響あり助成金を支給。あり低所得者にている。よって	⇒【理由と影響の内容 されている保護者の収入階 は準要保護制度により給食・ 影響は少ないと推測される。	】】 「層は、中から上で 費を満額扶助され」 。	が有効な方法と考えられ	⇒【理由↓ 考え、段階的に いる。	こ助成金額を減	らすこと		
効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減 できないか?(仕様や工法の適正化、 住民の協力など)			がない ⇒【理由↓】 ハので、事業費を削減する	ことが望ましい。	3評価(Check2)·4					
評価	時間の削減や臨時職 託による削減はできる	を削減できない)見直しによる業務 員対応や外部委 か?)	□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 削減余地がない ⇒【理由↓】 22年度に規則改正を行い助成金支給回数を1回としたので、事務の効率化が図られ人件費は削減されると見込める。								
平	事務事業の内容が一ていないか? 受益者	部の受益者に偏っ 負担を見直す必要	□ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 公平・公正である ⇒【理由↓】 助成金支給対象者が子どもが3人以上の保護者に限り、また高所得者であっても支給対象者となるため公平さに欠ける。								
(1)	<u> </u>		.余地あり	(2) 「次評価の総括(事	<u> 務争果を美施しに新</u>	5米を振り返り気づい/こ	_と、誄越、写作	変の方 向性等1·	<u>- 'Ji' ()</u>		
		適切 □見直し									
	_	「適切 □ 見直し 「適切 □ 見直し									
(1	4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性 原止(目的妥当性①、②、③の結果) 事業統合・連携(有効性⑤の結果) 公平性改善(公平性⑨の結果)										
	休止(目的妥当性①、	②、③の結果)	□ 成果向	上(有効性④の結果)	☑ 現状維持(全評	_	Stril Se	コスト水準	hn		
(2 (1) (2) (3)	必要性検討(目的妥当))改革改善案につい		(果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)				削減 維持 増加				
							デード □				
(4) ① ② ③)改革改善を実現す	る上で解決すべる	き課題とその角	军決策			事務事業優先 是優先度評価		12		
						コス	ト削減優先度	[評価結果	6		